

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1195 号 平成 26 年 7 月 14 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 理事・評議員合同会議を開催	
◆ 全国市長会 先週の動き	1
◆ 国の会議等の動き	5
◆ 市長の選挙	5
◆ 市長の退任	6
◆ 全国市長会 行事予定	6
◆ 全国都市数	6

---

---

## ◆◇◆ トピックス ◆◇◆

### ◇ 理事・評議員合同会議を開催

7月9日、理事・評議員合同会議を全国都市会館において開催。

読売新聞社の青山・編集委員から「人口減少時代の都市と地域」と題し講演の後、6月4日開催の第84回全国市長会議における決議・重点提言・提言、諸会議の開催状況及び各都市の特色ある事例のデータベース化等についての報告を了承するとともに、「農地制度のあり方について」（地方六団体農地制度のあり方に関するプロジェクトチーム報告書）及び11月開催の理事・評議員合同会議及び委員会開催要領を協議・決定した。

（本会 HP 参照）

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2014/07/260709yakuinkai.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/07/260709yakuinkai.php)

[企画調整室]

---

---

## ◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 7月7日－7月11日 ◆◇◆

≪ 7月8日（火） ≫

「石油基地自治体協議会第37回総会」を開催。総会に先立ち「役員会」を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、会長の佐久間・市原市長あいさつの後、総務省の鈴木・調整課課長補佐からあいさつ、資源エネルギー庁の浅野・石油精製備蓄課課長補佐から「災害時石油供給の円滑化に向けた取組み」について説明を聴取した。

議事に入り、会務報告、平成 25 年度収支計算を承認するとともに、平成 26 年度運営方針（案）、収支予定計算（案）及び「石油基地等対策に関する提言（案）」を協議決定した。

次に、役員の変更について協議を行い、現役員を全員再任するとともに、新たな副会長には阪口・高石市長、理事には高谷・北斗市長及び渡部・男鹿市長、監事には宮島・知多市長及び米本・和木町長を選任した。また顧問として福田・川崎市長に委嘱する旨を報告した。

また、明年度から再徴収することとしている分担金については、平成 27 年度分担金（案）を協議決定した。

[経済部]

《 7 月 8 日（火） 》

本会と公益財団法人日本都市センターが共同設置している「都市分権政策センター」が「**第 17 回都市分権政策センター会議**」を開催。安藤光義・東京大学大学院准教授から「農地転用の権限を巡る問題」と題した講演の後、各委員の間で質疑・意見交換を行った。

[公益財団法人日本都市センター研究室・行政部]

《 7 月 8 日（火） 》

「**過疎関係都市連絡協議会総会**」を開催。総務省の橋本・過疎対策室課長補佐から「過疎対策」について講演の後、意見交換を行った。会務報告の後、「過疎対策の推進に関する提言（案）」及び「平成 27 年度税制改正に関する要望（案）」について協議を行い、それぞれ原案のとおり決定するとともに、関係方面に対して要請活動を行うこととした。

[行政部]

《 7 月 8 日（火） 》

「**地方分権改革検討会議・農業政策等を考える小委員会合同会議**」を開催。内閣府の谷・地方分権改革推進室参事官から「地方分権改革の最近の動向」について説明を聴取した後、意見交換を行った。

次いで、地方六団体の農地制度のあり方に関するプロジェクトチームが取りまとめた「農地制度のあり方について」（農地 P T 報告書）の作成経緯等を事務局から説明した後、同報告書の取り扱いについて、全国市長会の提言として取り扱うことを了承した。

さらに、事務局から前回会議以降における地方分権改革に係る本会の動き等について報告があった後、今後の運営等について協議を行った。

[行政部・経済部]

《 7 月 8 日（火） 》

「副会長・支部長会議」を開催。関東支部から提案された、全国市長会会長の選任方法の見直しについて協議した。その結果、今後の対応については、各支部において本件について協議を行い、11月の役員会に併せて次回の会議を開催することとした。

[企画調整室]

《7月9日（水）》

「行政委員会・経済委員会合同会議」を開催。行政委員委員長の清水・立川市長並びに経済委員会委員長の牧野・飯田市長あいさつの後、7月1日に「地方六団体農地制度のあり方に関するプロジェクトチーム」がとりまとめた報告書について報告し、同報告書を本会の提言とするため、理事・評議員合同会議に提出することを了承した。

[経済部]

《7月9日（水）》

「財政委員会・都市税制調査委員会合同会議」を開催。財政委員会委員長の神谷・安城市市長並びに都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長あいさつの後、総務省自治財政局の前田・交付税課長から「当面の地方財政の課題」について、同省自治税務局の濱田・企画課長から「地方税制の動向と課題」についてそれぞれ説明を聴取し、質疑応答を行った。

議事に入り、第84回全国市長会議で決定した「都市税財源の充実確保に関する重点提言」等について事務局から報告の後、今後の運営等について協議し、次回都市税制調査委員会を9月2日に、財政委員会・都市税制調査委員会合同会議を11月12日に開催することとした。

同日開催の理事・評議員合同会議終了後、財政委員会委員長の神谷・安城市市長は、行政委員会委員長の清水・立川市長、同委員の佐藤・塩竈市長と合同で、伊藤・総務大臣政務官に面談の上、都市行財政関係の「重点提言」の実現方について要請した後、総務省の岡崎・事務次官に面談の上、「都市税財源の充実確保に関する重点提言」の実現方について要請した。

[財政部]

《7月9日（水）》

「社会文教委員会」を開催。委員長の西・高松市長のあいさつの後、厚生労働省の岡田・社会・援護局長から「生活困窮者自立支援法の円滑な施行に向けて」について、同省の鈴木・大臣官房審議官から「人口減少社会の克服～現状と展望～」について、それぞれ説明を聴取し、活発な意見交換を行った。

議事に入り、第84回全国市長会議で決定した「決議及び重点提言事項」のうち、同委員会が所管する事項について事務局から説明を行い、これらを中心に関係方面に対して要請活動等を行うこととした。

また、今後の運営等について協議し、社会文教委員会関係の諸会議の開催状況等について

て事務局から報告した後、次回以降の委員会を本年 11 月の理事・評議員合同会議の前日（11 月 12 日）及び明年 1 月下旬に開催することとしたほか、必要に応じて正副委員長等と相談のうえ、適宜適切に対応していくこととした。

[社会文教部]

#### 《7月9日（水）》

**「行政委員会」**を開催。事務報告の後、総務省の門山・自治行政局長から「当面の地方行政の課題」について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、第 84 回全国市長会議で決定した重点提言事項のうち、本委員会が所管する事項について事務局から説明を行った後、今後の運営等について協議を行い、次回の委員会を本年 11 月の理事・評議員合同会議の前日（11 月 12 日）に開催することとしたほか、必要に応じて正副委員長、担当副会長と相談の上、適宜適切に対応していくこととした。

また、同日午後の理事・評議員合同会議終了後、行政委員会委員長の清水・立川市長と同委員の佐藤・塩竈市長は、総務省の伊藤・総務大臣政務官、門山・自治行政局長、消防庁の大石・長官及び復興庁の原田・事務次官に面談の上、行政委員会関係の重点提言の実現方について要請を行った。

[行政部]

#### 《7月9日（水）》

**「経済委員会」**を開催。国土交通省道路局の茅野・国道防災課長から「道路の老朽化対策」について、経済産業省の富田・商務情報政策局長から「公的保険外サービスの活用による健康長寿社会の実現」について、それぞれ説明を聴取した。

議事に入り、第 84 回全国市長会議で決定した「重点提言」のうち、本委員会が所管する事項について事務局から説明を行った。

また、今後の運営について協議し、次回の委員会は本年 11 月の理事・評議員合同会議の前日（11 月 12 日）に開催することとしたほか、必要に応じて正副委員長と相談の上、適宜適切に対応していくこととした。

なお、同日開催の理事・評議員合同会議終了後、経済委員長の牧野・飯田市長は、横山・農林水産大臣政務官に面談の上、経済委員会所管の重点提言の実現と農地制度のあり方について要請するとともに、併せて国土交通省の政務三役等に本重点提言を提出した。

[経済部]

#### 《7月9日（水）》

**「第 1 回新たなまちづくりを考える研究会」**を開催。座長に小川・大垣市長を選任した後、「地域再生～行政に頼らない感動の地域づくり～」と題し、鹿児島県鹿屋市柳谷自治会〈通称：やねだん〉の豊重哲郎氏の講演及び「地域再生のプロセスを学ぶ」をテーマに、埼玉大学経済学部の宮崎・准教授をコーディネーターとして、豊重氏と出席市長を交えた

意見交換を行った。

次いで、事務局から研究会の設置期間は凡そ2年を予定しており、年2回程度開催することとし、次回は来年1月28日に開催を予定している旨を報告した。

[経済部]

《7月9日（水）》

「政策推進委員会」を開催。当面する主要課題に対する本会の対応について意見交換を行うとともに、少子化対策・子育て支援に関する研究会の設置を協議・決定した。

[企画調整室]

《7月11日（金）》

「平成26年度全国基地周辺対策実務中央研修会」を全国都市会館において開催した。同研修会は全国基地協議会、防衛施設周辺整備全国協議会及び一般財団法人防衛施設協会の共催によるもので、両協議会加盟都市町村の担当職員等約100名が参加した。

防衛省担当官から防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法令について、総務省担当官から国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法令について、それぞれ説明を聴取した。また、前防衛大臣の森本敏・拓殖大学教授が「国際情勢と日本の課題」と題する講演を行った。

[社会文教部]

---

---

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《7月7日（月）》

「第78回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、療養の範囲の適正化・負担の公平の確保、出産育児一時金等について審議を行った。

本会から横尾・多久市長が出席し、国保基盤強化協議会の中間整理案について、①国保財政については非常に懸念しており、政府は勇断を持って前に進むよう検討していただきたい、②都道府県が財政運営を担うこととする場合、市町村が行う保健事業など医療費適正化に向けた取組みが活かされるようにしていただきたい、③国保の財政改革と同時に、事務の簡素化等についても検討していただきたい等の発言を行った。

[社会文教部]

---

---

## ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (期数)  
7月13日 山形県尾花沢市 加藤 國洋 2 期

7月13日 山形県南陽市 白岩 孝夫 しらいわたかお 1期(新任7月30日)  
 7月13日 茨城県かすみがうら市 坪井 透 2 期  
 7月13日 栃木県下野市 広瀬 寿雄 3 期  
 7月13日 宮崎県串間市 野辺 修光 3 期

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

## ◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)  
 7月8日 兵庫県加古川市 樽本 庄一

[総務部]

## ◆◆◆ 全国市長会 行事予定 7月14日～8月8日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
7月31日・8月1日	16:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議	防府市	社会文教部
7月31日	14:00	港湾都市協議会役員会	豊橋市	経済部
7月31日	15:00	第57回港湾都市協議会総会	豊橋市	経済部
8月7日・8日	14:00	国立公園関係都市協議会役員会・定期総会	高松市	社会文教部

[企画調整室]

## ◆◆◆ 全国都市数 平成26年7月14日現在 ◆◆◆

= 813 都市 =

政令指定都市 20  
 中核市 43  
 特例市 40  
 一般市 687

---

---

**【 発 行 】**

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。

---

---